

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	INVAST証券株式会社
【英訳名】	INVAST SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 猛
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 二重作 将人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 二重作 将人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益	(百万円)	1,932	2,080	4,166
純営業収益	(百万円)	1,919	2,008	4,109
経常利益	(百万円)	207	235	575
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	195	192	597
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	221	157	660
純資産額	(百万円)	10,239	10,625	10,580
総資産額	(百万円)	94,285	104,964	100,112
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.32	32.69	101.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	33.32	-	101.62
自己資本比率	(%)	10.8	10.1	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,373	663	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	139	1,430	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	209	111	309
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	4,831	4,742	5,673

回次		第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.30	21.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 営業収益より金融費用を控除したものを純営業収益として計上しております。
4. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、光陽ファイナンス株式会社（現インヴァストキャピタルマネジメント株式会社）の全株式を取得し、子会社化したことに伴い、当2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門で生産・輸出が横這い圏で推移するなど、一部に若干の弱さが見え始めましたが、家計部門では雇用情勢の改善が進み、また、賃金の持ち直しの動きも継続していることから、緩やかながら景気回復基調を維持しております。

外国為替市場は、ドル円相場が前四半期の堅調地合いを引き継いで110円台中盤で始めると、その後は下値を切り上げ7月中旬には113円台前半まで上昇する場面が見られました。しかしその後は、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことや、トルコリラの急落に中国人民元安も加わったことでリスクオフ・ムードが強まり、8月下旬には一時110円を割り込む場面も見られました。9月は、米国の景気指標が好調を維持したことや、トルコの予想以上の利上げを受けて市場心理が好転し、下旬に当四半期の最高値である113円台後半を示現し、高値圏で取引を終える結果となりました。

株式市場は、米中の貿易摩擦の深刻化や新興国経済への懸念から、9月中旬まではやや上値の重い展開が続きましたが、米国の経済自体は堅調なことから米国株中心に期末に向けて買いの勢いが増し、ダウやナスダックが史上最高値を更新したほか、日経平均株価も24,000円台を回復し、約27年ぶりの高値を示現して取引を終える結果となりました。

このような経済状況のもとで、当社は7月に選ぶだけでETFの自動売買ができる「自動売買セレクト」のバージョンアップを行い、ETFとFXを組み合わせた自動売買ポートフォリオ機能を搭載したほか、ETF自動売買に新ロジックを追加する等、顧客の取引運用成績向上を目指した付加価値サービスの提供に努めました。

これらの施策が奏功し、「トライオートFX・ETF」事業を中心とした取引量が増加し、店頭FX・CFD事業における預り証拠金は過去最高を記録しました。

また、子会社Invast Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）においても、安定的な収益の積み上げとコスト管理により、10四半期連続で純利益を計上いたしました。

こうして、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は、20億80百万円（前年同四半期比107.7%）、純営業収益は20億8百万円（同104.6%）となりました。

販売費・一般管理費は全体で17億79百万円（同104.0%）、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は2億28百万円（同110.3%）、経常利益は2億35百万円（同113.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億92百万円（同98.1%）となりました。

また、インヴァストキャピタルマネジメント株式会社の株式を取得し、連結範囲に含めています。連結範囲の変更により貸付金891百万円、負ののれん発生益1百万円を計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」、店頭FX「シストレ24」、「トライオートFX」及び「FX24」、店頭CFD「トライオートETF」のサービス提供を行っております。国内金融事業の純営業収益は14億71百万円（前年同四半期比100.5%）となり、セグメント利益は1億38百万円（同128.1%）となりました。

海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社IFSが店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引サービスを行っております。IFSの決算日は12月31日となっているため、当第2四半期連結累計期間においては、平成30年1月から6月までの実績を反映しております。海外金融事業の純営業収益は5億45百万円（前年同四半期比118.6%）となり、セグメント利益は93百万円（同93.7%）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

受入手数料

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は3億9百万円（前年同四半期比105.5%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1億58百万円（同96.9%）
・委託手数料	7百万円（同55.9%）
・投資顧問料	10百万円（同55.2%）
・その他の受入手数料	1億33百万円（同135.3%）

トレーディング損益

当第2四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、15億58百万円（前年同四半期比102.0%）の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

金融収支

当第2四半期連結累計期間における金融収支は、16百万円（前年同四半期比130.6%）となりました。

主な発生要因は預金利息によるものであります。

販売費・一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、17億79百万円（前年同四半期比104.0%）となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	4億60百万円（同121.7%）
・人件費	5億37百万円（同107.0%）
・不動産関係費	5億96百万円（同102.2%）
・事務費	13百万円（同97.8%）
・減価償却費	1億3百万円（同64.9%）
・租税公課	44百万円（同92.6%）
・その他	24百万円（同89.8%）

営業外収益

当第2四半期連結累計期間においては16百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・未払配当金除斥益	1百万円
・為替差益	11百万円
・還付加算金	0百万円
・その他	3百万円

営業外費用

当第2四半期連結累計期間においては10百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・匿名組合投資損失	10百万円
・その他	0百万円

特別利益

当第2四半期連結累計期間においては8百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	7百万円
・負ののれん発生益	1百万円

なお、当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して48億52百万円増加し1,049億64百万円となりました。

流動資産は、48億78百万円増加し1,039億28百万円となりました。流動資産の主な増加項目は、預託金の増加44億78百万円であり、一方、主な減少項目は、短期差入保証金の減少7億75百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して26百万円減少し、10億35百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は943億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ、48億7百万円増加しました。

流動負債は、48億9百万円増加し942億77百万円となりました。流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加45億67百万円及び外為取引未払金の増加2億65百万円であり、主な減少項目は、未払法人税等の減少30百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し49百万円となりました。

また、特別法上の準備金は、12百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は106億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円増加しました。主な減少要因は配当金の支払いによる1億11百万円であり、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益1億92百万円の計上であります。

この結果、自己資本比率は10.1%（前連結会計年度末は10.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて9億31百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は47億42百万円となりました。

各項目別の増減内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億63百万円の資金増加となりました。

資金の主な増加要因は、受入保証金の増加による52億94百万円、主な減少要因は、顧客区分管理信託の増加による36億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億30百万円の資金減少となりました。

資金の主な減少要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億71百万円及び定期預金による支出5億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億11百万円の資金減少となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は全て自己資本で賄っており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても十分な流動性を有していると考えております。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社との間で当座貸越契約等（極度融資枠20億50百万円）を締結しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入実績はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,904,400	5,904,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,904,400	5,904,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(会社法に基づき発行されたストックオプション)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		5,904,400		5,965		2,313

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川路 耕一 信託口	東京都港区南青山7丁目12-5-305	3,136,100	53.36
光陽株式会社	東京都中央区東日本橋1丁目5番6号	443,800	7.55
川路 洋子	東京都港区	175,400	2.98
川路 猛	東京都目黒区	146,000	2.48
E H株式会社	大阪府堺市堺区北向陽町2丁目1番25号	117,200	1.99
川路 耕一	東京都港区	76,600	1.30
森井 利幸	神奈川県川崎市麻生区	67,000	1.14
安藤 まこと	東京都足立区	46,800	0.79
淡輪 敬三	東京都千代田区	44,800	0.76
北村 悟	神奈川県南足柄市	40,000	0.68
計		4,293,700	73.06

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,875,200	58,752	
単元未満株式	普通株式1,200		
発行済株式総数	5,904,400		
総株主の議決権		58,752	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
インヴァスト証券株式会社	東京都港区西新橋一丁目6番21号	28,000		28,000	0.47
計		28,000		28,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 5,761	1 5,683
預託金	19,531	24,009
顧客分別金信託	2,950	4,350
顧客区分管理信託	16,121	19,300
その他の預託金	459	359
短期差入保証金	55,418	54,642
短期貸付金	-	891
外為取引未収入金	2 18,241	2 18,609
その他	98	94
貸倒引当金	0	2
流動資産計	99,049	103,928
固定資産		
有形固定資産	82	73
無形固定資産	425	384
投資その他の資産	555	577
投資有価証券	118	119
出資金	303	344
繰延税金資産	39	24
その他	93	89
固定資産計	1,062	1,035
資産合計	100,112	104,964
負債の部		
流動負債		
受入保証金	73,644	78,212
外為取引未払金	3 15,390	3 15,655
未払法人税等	92	62
賞与引当金	39	30
役員賞与引当金	20	12
その他	281	304
流動負債計	89,467	94,277
固定負債		
繰延税金負債	-	10
その他	44	39
固定負債計	44	49
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 19	4 12
特別法上の準備金計	19	12
負債合計	89,531	94,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	2,270	2,351
自己株式	34	34
株主資本合計	10,515	10,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	62
為替換算調整勘定	1	60
その他の包括利益累計額合計	36	1
新株予約権	5	6
非支配株主持分	22	20
純資産合計	10,580	10,625
負債・純資産合計	100,112	104,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	293	309
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	163	158
委託手数料	12	7
投資顧問料	18	10
その他の受入手数料	98	133
トレーディング損益	1,527	1,558
金融収益	25	88
その他の営業収益	86	124
営業収益計	1,932	2,080
金融費用	12	72
純営業収益	1,919	2,008
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,378	2,460
人件費	501	537
不動産関係費	3,583	3,596
事務費	13	13
減価償却費	159	103
租税公課	47	44
その他	27	24
販売費・一般管理費計	1,712	1,779
営業利益	207	228
営業外収益		
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	1
為替差益	-	11
還付加算金	0	0
その他	0	3
営業外収益計	2	16
営業外費用		
匿名組合投資損失	-	10
為替差損	2	-
その他	-	0
営業外費用計	2	10
経常利益	207	235
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	4	7
負ののれん発生益	-	1
特別利益計	4	8
税金等調整前四半期純利益	211	243
法人税、住民税及び事業税	21	38
法人税等調整額	5	12
法人税等合計	15	51
四半期純利益	195	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	192

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	195	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	24
為替換算調整勘定	10	59
その他の包括利益合計	25	35
四半期包括利益	221	157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	157

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211	243
減価償却費	159	103
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	1	2
負ののれん発生益	-	1
顧客分別金信託の増減額(は増加)	672	1,685
顧客区分管理信託の増減額(は増加)	324	3,618
短期差入保証金の増減額(は増加)	1,433	423
受入保証金の増減額(は減少)	2,534	5,294
外為取引未収入金の増減額(は増加)	397	438
外為取引未払金の増減額(は減少)	152	316
匿名組合投資損益(は益)	1	9
その他	2	87
小計	1,365	725
利息及び配当金の受取額	1	2
法人税等の支払額	-	63
法人税等の還付額	7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373	663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	88	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 871
定期預金の増減額(は増加)	-	500
出資金の払込による支出	50	5
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	211	111
新株予約権の行使による収入	1	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	209	111
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	722	931
現金及び現金同等物の期首残高	4,108	5,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,831	1 4,742

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社は、平成30年7月31日付で光陽ファイナンス株式会社の全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。また、同社社名を平成30年10月1日付でインヴァストキャピタルマネジメント株式会社へ変更しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

当社においては、外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に関し、金融機関より支払承諾契約に基づく債務保証を受けております。当該契約に基づき担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、この他同契約に基づき、顧客区分管理信託契約に係る当社の信託受益権に対し当該金融機関を質権者とする質権を設定しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
現金・預金(定期預金)	750百万円	1,250百万円

支払承諾契約に基づく債務保証の極度額及び担保付債務(被保証債務残高)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
債務保証の極度額	2,500百万円	5,000百万円
被保証債務残高		
差引額	2,500	5,000

2 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等であり
 ます。

3 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等であり
 ます。

4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約等を締結して
 おります。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額等	2,050百万円	2,050百万円
借入実行残高		
差引額	2,050	2,050

(四半期連結損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
実現損益	1,156百万円	1,592百万円
評価損益	370	34
計	1,527	1,558

2. 取引関係費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
取引所協会費	41百万円	41百万円
広告宣伝費	199	233
その他	137	185
計	378	460

3. 不動産関係費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
不動産費	38百万円	43百万円
器具・備品費	544	552
計	583	596

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金・預金勘定	4,737百万円	5,683百万円
預託金勘定	19,299	24,009
預入期間が3ヶ月を超える預金・預託金	1,215	1,608
顧客分別金信託(所要信託額)	1,020	4,134
顧客区分管理信託(所要信託額)	16,970	19,208
現金及び現金同等物	4,831	4,742

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

株式の取得により新たにインヴァストキャピタルマネジメント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	1,014	百万円
負債	813	
負ののれん発生益	1	
株式の取得価額	100	
株式取得後の増資	100	
現金及び現金同等物	124	
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	795	
差引: 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	871	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	36	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	99	17	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	111	19	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	105	18	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	1,464	459	1,924	4	1,919
セグメント利益	107	99	207	0	207

- (注)1. 純営業収益の調整額 4百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。
 2. セグメント利益の調整額 0百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	1,471	545	2,017	8	2,008
セグメント利益	138	93	231	2	228

- (注)1. 純営業収益の調整額 8百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。
 2. セグメント利益の調整額 2百万円は、子会社株式の取得関連費用 2百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	79,343		1,856	1,856
買建	57,650		766	766
合 計			2,622	2,622

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	611,702		800	800
買建	628,154		705	705
合 計			1,505	1,505

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	105,184		937	937
買建	62,286		1,055	1,055
合 計			1,992	1,992

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	911,134		1,607	1,607
買建	946,434		2,568	2,568
合 計			961	961

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

光陽ファイナンス株式会社の株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：光陽ファイナンス株式会社

事業の内容：貸金業等

(2) 企業結合日

平成30年9月30日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

平成30年10月1日付で光陽ファイナンス株式会社から、インヴァストキャピタルマネジメント株式会社に社名を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

光陽ファイナンス株式会社は、不動産事業者向けプロジェクト・ファイナンス(不動産事業者が土地・建物を購入する際の、仕入資金の融資を行う)を中心に不動産担保ローン分野で長年の実績を有しております。当社は、同社の株式を取得することにより、既存のFX・CFD事業とは全く異なる収益機会を獲得することが可能となります。加えて、空き家や空き店舗、古民家等、現状のままでは利活用が進まない小規模な不動産の利用促進を念頭に置いた不動産特定共同事業法の改正により、一定の要件を満たす不動産事業者等が投資家から資金を集めることが可能となる等、同社の事業内容は、ミドルリスク・ミドルリターン投資商品として展開することが可能と考えております。

また、同社の営業力および高い専門性を有した人材、豊富な業務ノウハウを活用し、当社のオンラインサービスと結びつけることで、当社のビジョン達成に寄与する新規事業の創出を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円32銭	32円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	195	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	195	192
普通株式の期中平均株式数(株)	5,875,381	5,876,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円32銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	1,154	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....105百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

インヴァスト証券株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡崎 芳雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインヴァスト証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インヴァスト証券株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。